

魅力ある中国地方の創生に向けて
～若者・女性にも選ばれる地方づくり～

令和7年9月3日

中国地域発展推進会議

魅力ある中国地方の創生に向けて ～若者・女性にも選ばれる地方づくり～

はじめに

我が国は今、人口減少と少子化・高齢化の急速な進行という、国家の存続基盤を揺るがしかねない深刻な国難に直面している。中国地方においても、若者層、特に女性を中心とした人口流出が急激に進行し、地域経済の縮小、伝統文化や地域コミュニティの担い手不足、さらには当地域の一部では行政サービスの維持すら困難になる事態が現実のものとなりつつある。

これまでの「まち・ひと・しごと創生」に代表される地方創生に向けた取り組みは、全国各地で注目すべき幾多の好事例を生み出し、地域活性化への情熱を喚起してきたが、依然として東京圏への一極集中の大きな潮流を転換するには至らず、また、点として生まれた成功事例が面として広がりを持ち、全国で「普遍化」して、構造的な課題解決を達成するには道半ばであると言わざるを得ない。この根底には、若者や女性が自らの人生を託すに足る「質の高い、やりがいのある仕事」や「多様なライフスタイルを実現できる魅力的な職場環境」、そして「将来にわたって心豊かに、安心して暮らせる生活基盤」が、地方に十分に整備・提供されてこなかったという現実があると受け止めている。

このような状況を打開し、一人ひとりがその個性と能力を最大限に発揮し、多様な価値観に基づいた多様な幸せ（ウェルビーイング）を実感できる地域社会を創造することこそ、日本の最重要課題である。

国が新たに提唱する「地方創生 2.0」の理念は、まさしくこの方向性を示すものであり、人口減少の厳しい現実を正面から受け止めた上で、経済成長を持続させ、社会機能を維持・向上させるための適応策を果敢に講じることを求めるものである。

その核心は、「誰もが楽しく働き、心豊かに暮らせる地域」を日本各地に創り上げていくこと、すなわち「若者・女性にも選ばれる地方」の実現であり、これは単に地方の経済を活性化させるという戦術的な目標に留まらず、日本全体の活力を取り戻す国家戦略であると確信する。

我々中国地域発展推進会議は、この国家的課題の克服に向け、次代を担う若者や女性が、夢と希望を抱いて自らの未来を託すことができる魅力溢れる地域づくりを実現する強い決意である。そのためには、戦略的かつ長期的視点に立った持続可能な支援策を、スピード感をもって推進することが不可欠であり、ここに共同して強く要望するものである。

1. 「だれもが躍動し、未来を拓く産業づくり」のために

若者や女性が地方の魅力ある職場において、その創造性や専門性を存分に発揮し、経済的な安定とキャリア形成を通じた自己実現、そして将来への確かな希望を抱けるような環境を整備することが、全ての政策の根幹をなす最優先課題である。そのため、以下の取り組みを要望する。

(1) 地域の特長を踏まえた高付加価値産業の戦略的創出

①DX・GXの推進

企業の生産性の向上とイノベーションの創出による競争力の強化と稼ぐ力の向上に向け、デジタル実装を進める環境整備が急務である。とりわけ、中小企業比率の高い地域では、人材や資金不足等のため、自力でのDX推進が困難な事業者も少なくない。このため、当地域では、そうした事業者を伴走支援するネットワーク活動も進められているが、これを更に後押しする観点から、こうした取り組みへの支援を含め、DX推進に向けた支援を強化していくこと。

また、コンビナートをはじめとするエネルギー多消費型産業や自動車・造船関連産業が集積する当地域では、そのGXの成否が地域の浮沈を左右する大きな課題となる。このため、その持続可能な形でのGX推進に必要な投資等の支援を戦略的に進めること。

②スタートアップ・エコシステムの構築

地方における持続的なイノベーション創出のためには、新たな挑戦を奨励・支援する「スタートアップ・エコシステム」の形成が不可欠である。また、スタートアップは新産業の創出のみならず、その取り組みが地域社会に活力を生み魅力を高めていくという点でも重要である。このため、地方都市におけるインキュベーション施設やシェアオフィスの整備支援、起業初期段階の資金調達を支援する官民ファンドの組成、伴走支援を行う事業者へのインセンティブの提供等、エコシステム構築に向けた取り組み支援を総合的に進めること。

更に、大学発のシーズを事業に繋げていくいわゆるディープテック系スタートアップは、成長インパクトの大きさという観点で、地域経済を牽引する新たな中核事業に発展していく可能性を秘めていることから、今後、取り組みを強化していくべき分野である。このため、産官学で推進する地域発のディープテック創出・育成に向けた取り組みに対し、中長期的視野に立ち継続的な支援を講じていくこと。

③第一次産業の活性化

中山間地域比率の高い当地域では、地域を支える主要産業である第一次産業の活性化が不可欠である中、従事者の高齢化や担い手不足等、多くの課題を抱えていることから、デジタル技術を活用した生産性の向上や、経営的視点を持った農業者を育成・確保していく必要がある。このため、スマート農業をはじめとするデジタル技術活用の取り組み支援を進めるとともに、第一次産業への参入を志向する法人を支援する施策（税制優遇、担い手確保に係る資金支援等）を検討すること。併せて、国際的にも高い評価を得ている日本の農林水産品の更なる高付加価値化、ブランド力の強化、そしてグローバル市場への販路拡大を戦略的に進めること。

④地域資源を活用した観光の振興

観光振興は、島しょ部や中山間地域を抱える地域全体の産業振興・経済活性化の観点や交流・関係人口拡大による地域の活力向上という観点で極めて重要となる。インバウンド需要の取り込みも含め、観光産業の活性化に向けては、地域の魅力ある観光資源を活用し、地域循環型の消費拡大を促すコンテンツの開発等を進めるとともに、中国エリア全体に誘客拡大を図るため、都市部を拠点とした山陽、山陰を結ぶ広域周遊の促進が必要である。このため、地域資源を活用したコンテンツ開発への継続的な支援や地域の特色を活かしたクルーズ、サイクリングの振興などに資する港湾、道路などの社会基盤整備、レンタカーなどの二次交通の整備及び活用促進に向けた支援を進めること。

⑤地域経済循環創造事業の推進

国が推進する「ローカル 10,000 プロジェクト」等の既存支援制度については、産官学金の連携による地域活性化の好事例創出に一定程度繋がっているが、支援対象・要件の制約が活用促進のハードルとなっている。このため、申請手続きの簡素化や支援対象や内容の一層の拡充をしていくこと。特に「女性・若者活躍」に関連する事業枠を大幅に拡大するとともに、伴走支援体制の強化を通じて、若者や女性が主体となって地域課題解決や新たな価値創造に取り組む事業への支援を更に進めること。

（２）働きがいと経済的安定を両立し、多様性を尊重する雇用環境の整備

①賃金格差是正に向けた環境整備

地域間、そして特に男女間の賃金格差の是正は、若者や女性の地方定着を促す上で避けて通れない課題である。国において、この格差の実態を継続的に調査・公表するとともに、特に当地域では全国と比較しても中小企業の比率が高い中、その賃上げ原資確保への財政支援、及び最低賃金の段階的引上げとその着実な履行を担保する支援策を一層推進すること。

②働き方改革の推進

短時間正社員制度等の多様な正規雇用機会や、テレワーク、フレックスタイム制等、個々人のライフステージや価値観に応じた柔軟な働き方は当地域でも着実に普及が進んでいるが、地方が若者や女性に選ばれるためにはそれを更に加速させていくとともに、働きやすさのみならず、働きがい向上にもつながる取り組みを広げていく必要がある。このため、導入企業へのインセンティブ付与やコンサルティング支援を強化すること。また、あらゆる形態のハラスメントを根絶していく企業の主体的取り組みを後押しし、特に、いわゆる女性の「Ｌ字カーブ」の解消に向けた企業の意識改革と具体的な取り組み（育児休業からの円滑な復職支援、柔軟な勤務体制の整備等）への支援や男性の育児休業取得促進に向けた対策をパッケージとして強化すること。

③アンコンシャス・バイアスへの気付きの促進

社会のあらゆる場面に潜むアンコンシャス・バイアスに起因する固定的役割分担意識が、特に若者や女性のキャリア形成や機会均等に与える負の影響は看過できない状況にある。このため、このバイアスの存在を国民各層が認識し、具体的な行動変容を促すため、全国的な啓発キャンペーンの展開、教育機関や企業における実践的な研修プログラムの開発・導入支援等を国が主導して行うこと。

④女性活躍の機運醸成

女性の起業は、新たな視点やサービスを生み出し、地域経済の活性化に大きく貢献する可能性を秘めている。当地域でも、その機運醸成に向けたビジネスプランコンテスト等の諸事業が展開されているが、それを更に後押ししていく観点からも、女性起業家を対象とした専門的な相談窓口の設置、ロールモデルとなる先輩起業家とのネットワーキング機会の提供、事業計画策定から資金調達、販路開拓に至るまでの一貫した支援プログラムを充実させ、女性が持つ潜在的な能力とアイデアを積極的に引き出し、そのチャレンジを社会全体で応援する機運を醸成すること。

2. 「豊かで持続可能な地域づくり」のために

若者や女性、そして高齢者や子育て世帯を含む全ての住民が、日々の暮らしにおいて安全と快適さを実感し、質の高い生活サービスを将来にわたって安定的に享受できる、包容力のある持続可能な地域社会を構築することが、地方創生の基盤である。そのため、以下の取り組みを要望する。

(1) 質の高い生活基盤の維持・確保と、住民が主役となる持続可能なコミュニティの形成

①生活サービスの持続性確保

医療、福祉、教育、子育て支援、地域内交通、買い物支援といった、国民の生存と尊厳に関わる基礎的な生活サービスが、地方において脆弱化しつつある現状は放置できない。これらのサービスの安定的かつ持続的な提供を確保するため、地方自治体の創意工夫を活かした取り組みに対し、安定的かつ十分な規模の財政支援を行うこと。特に、医師・看護師・薬剤師・介護人材等の専門職の地域偏在是正策や地域公共交通の維持・再編への支援、買物環境の維持・確保に向けて各地域の実情に応じて行う取り組みに対する支援等を強化すること。

②デジタルライフライン整備等による持続的な地域づくり

デジタル技術の恩恵を地方の隅々まで行き渡らせ、生活利便性の飛躍的向上と地域課題の解決を図るため、オンライン診療・服薬指導の普及促進、ドローン技術を活用した物流・配送サービスの社会実装、AIを活用したオンデマンド交通システムの導入や自動運転の普及・拡大などの地域交通のり・デザインを促進させること。同時に、高齢者などデジタル活用不安を抱える層への丁寧なサポート体制（デジタル活用支援員の配置、相談窓口の充実等）を構築し、情報格差（デジタルデバイド）の是正に向けた取り組みを、国が責任をもって強力に推進すること。

③住民自治に基づく地域拠点の強化

地域住民自身が地域の担い手となり、主体的に地域課題の解決や魅力向上に取り組む「小さな拠点」や地域運営組織（RMO）など、住民自治に基づいた持続可能なコミュニティ運営モデルの確立は、今後の地方において極めて重要である。これらの組織の設立・運営支援、活動に必要な人材の育成・確保（外部専門家の活用を含む）、ノウハウや成功事例の共有プラットフォームの構築、そして活動資金の安定確保に向けた多角的な支援策を強化すること。

(2) 多様なワークスタイルの推進による移住・関係人口の戦略的拡大

① 地方移住の促進

東京圏をはじめとする大都市圏からの地方移住を促進するため、現行の移住支援金制度を継続しつつ、対象者の要件緩和や支援金額の増額、支援対象事業の拡大などを検討すること。特に、テレワークを活用して移住前の業務を継続する形態の移住を一層円滑化するため、企業への啓発や、移住者を受け入れる地方における通信環境整備やコミュニティ形成支援等を強化すること。また、移住者が地域社会に早期に溶け込み、定着に繋がるような、きめ細やかな移住後のフォローアップ体制の構築も重要である。

② 二地域居住・ワーケーションの促進

地方の活性化に向けては、都市住民が地方にも生活拠点をもち、多様な形で地域に関わる二地域居住やワーケーションの促進による「関係人口」の創出も効果が期待される取り組みとなる。このため、地方自治体が行う意欲的な取り組みに対し、特別交付税措置の大胆な拡充や、関連省庁の縦割りを排した総合的な支援パッケージを創設するとともに必要な規制緩和を進めること。

また、ふるさと住民登録制度の創設にあたり、国において、関係人口の定義と制度の趣旨を明確にした上で、登録者にとって制度活用のインセンティブが働くような制度設計となるよう、登録を促進するための情報発信や自治体が登録者に対して供する行政サービス等に要する経費など、十分な財源措置も含めた支援等を講ずること。

③ 兼業・副業等の促進

当地域では、都市部のビジネス人材をいわば「週1副社長」として招き、地域の中小企業の経営支援に副業・兼業で参画してもらう取り組みが進められており、効果的なマッチング事例が数多く創出されている。今後、こうした取り組みを更に加速していく観点から、プロフェッショナル人材戦略拠点の運営への継続的な支援やマッチング促進に向けた機運醸成等、総合的に支援の強化を進めること。

また、都市部の若者等が一定期間地方に滞在し、働きながら収入を得つつ、地域住民との交流や地域固有の文化・生活を体験する「ふるさとワーキングホリデー」等の体験型プログラムも、将来的な移住・関係人口への繋がりを育む上で極めて有効である。このプログラムの展開を支援するとともに、受入地域の拡大、プログラム内容の多様化（専門スキルを活かせる就労体験、地域課題解決プロジェクトへの参画等）、参加者と受入地域双方へのサポート体制の充実を図ること。

(3) 活力ある産業や暮らしを支える交通基盤の整備と地域特性に応じた防災・減災対策の推進

①高規格道路の早期整備

当地域は、中国山地により山陽・山陰に二分された、東西に長いエリアであり、産業・立地競争力強化、観光振興等に加え、中山間地域の維持など地域の自立・活性化、地域連携を支える基盤として、交通基盤整備の果たす役割が大きい。また、他地域とのヒト・モノの交流を支え、地域のにぎわいを創出するため、基幹的な道路・交通ネットワークの整備を進める必要がある。このため、開通率が6割台にとどまる山陰道の早期整備、下関北九州道路等の都市間の連携を強化する道路、広島市や岡山市、中海・宍道湖・大山圏域等の都市圏の機能を強化する道路の早期整備等に取り組むこと。

②地域インフラの防災・減災・老朽化対策

近年、地球規模での気候変動の影響により、自然災害は激甚化・頻発化の一途を辿っており、特に地理的に脆弱性を抱える地域が多い地方においては、住民の生命と財産、そして地域経済を守るための国土強靱化の取り組みが喫緊の課題である。国においては、事前防災・減災対策を計画的かつ継続的に推進し、老朽化が進む橋梁・トンネル・港湾・空港・上下水道施設等の戦略的な維持管理・更新、主要幹線道路の暫定2車線区間の安全対策（4車線化等）の早期実施を進めるとともに、災害危険区域における対策工事、避難路の確保等に対し、地方の財政状況に配慮した十分な財政支援を継続・拡充すること。とりわけ、令和7年6月6日に策定された第1次国土強靱化実施中期計画に基づく国土強靱化の取り組みについて、強力かつ継続的・安定的に推進していくとともに、資材価格や人件費の高騰等の状況に応じて必要な財政措置を早期かつ確実に実施すること。また、避難所の質的改善（プライバシー確保、バリアフリー化、情報通信環境の整備等）や、災害時要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児等）へのきめ細やかな支援体制の強化にも、国として一層のリーダーシップを発揮して取り組むこと。

3. 「未来を創造し、地域を愛する人づくり」のために

地域の持続的な発展と輝かしい未来を創造する原動力は、まさしく「人」である。若者や女性を含む全ての住民が、生涯を通じて学び続け、自らの持つ可能性を最大限に開花させ、主体的に地域社会の形成に関わっていくための環境整備こそ、地方創生の根幹をなすものである。そのため、以下の取り組みを要望する。

(1) 地域への深い愛着と誇りを育み、主体的な行動を促す教育・学習環境の推進

①乳幼児期教育の向上

人間の生涯にわたる人格形成や学習意欲、非認知能力の基礎が培われる極めて重要な時期である乳幼児期における教育・保育の質的向上と量的拡充は、社会全体の未来への投資である。このため、保育士や幼稚園教諭等の処遇を抜本的に改善し、その専門性を高めるための質の高い研修機会を充実させるとともに、地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応できる体制整備を一層推進すること。

②地域への愛着やシビックプライドの醸成

次代を担う児童生徒や学生が、自らが生まれ育った、あるいは学ぶ地域に対し、深い愛着と誇りを持ち、その魅力や課題を主体的に発見し、解決に向けて積極的に行動する力を育む教育の推進は極めて重要である。当地域においても、探究学習など、生徒の主体性を重視した取り組みが進められているが、こうした取り組みへの支援を更に拡充すること。

③地方大学における教育・研究支援の充実

地方大学は、地域における「知の拠点」として、人材育成のみならず、地域産業の振興や文化の創造、地域課題の解決に貢献する重要な役割を担っている。各地方大学が、それぞれの特色や強みを活かした魅力ある教育・研究プログラムを展開できるよう、基盤的経費の確保と競争的資金の拡充を図るとともに、地域産業界や自治体との連携を強化し、卒業生が地域に定着して活躍することを促すためのキャリア教育やインターンシップ支援策を充実させること。

(2) 多様な人材がその能力を最大限に発揮するための生涯を通じた学び直しの機会提供

① リスキリング（学び直し）の促進

人口減少が進む当地域では、あらゆる人材が様々な職種や働き方に適応できるよう、リスキリングによる「人づくり」を促進していくことが不可欠となる。当地域でも、様々なリスキリング機会が提供されているが、リスキリングは、単なる労働力対策に留まらず、学び直しによる自己実現・ウェルビーイングに繋がる点でも今後、取り組みを充実していくことが求められる。このため、リスキリングの促進に向けた更なる資金支援や受講環境の改善、リスキリング人材と地方企業との効果的なマッチングシステムの構築等を含め、総合的に施策を強化していくこと。とりわけ、最先端のデジタル技術を活用しDX推進に貢献する人材の育成は急務であり、DX人材育成のプラットフォームの拡充を含め、その活用促進に向けた取り組みを更に進めること。

令和7年9月3日

中国地域発展推進会議

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
(一社)中国経済連合会会長	芦谷茂
鳥取県商工会議所連合会会長	児嶋祥悟
島根県商工会議所連合会会頭	田部長右衛門
(一社)岡山県商工会議所連合会会長	松田久
広島県商工会議所連合会会頭	池田晃治
山口県商工会議所連合会会頭	曾我徳將